



2022年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年10月12日

上場会社名 ホームポジション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2999 URL <https://www.homeposition.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伴野 博之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 小島 鉄也 TEL 03 (3516) 3311
 定時株主総会開催予定日 2022年11月22日 配当支払開始予定日 2022年11月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年11月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年8月期の業績（2021年9月1日～2022年8月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	18,441	37.4	884	21.9	710	8.0	476	13.6
2021年8月期	13,425	34.4	725	—	658	—	419	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	98.37	97.06	13.0	5.6	4.8
2021年8月期	91.35	—	14.4	6.2	5.4

（参考）持分法投資損益 2022年8月期 ー百万円 2021年8月期 ー百万円

- （注）1. 2021年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、2021年8月末において当社は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は2022年5月18日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当社は、2022年6月23日に東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、2022年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 2021年8月期の営業利益、経常利益及び当期純利益の対前期増減率については、2020年8月期は営業損失、経常損失及び当期純損失であったため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	13,278	4,179	31.5	697.76
2021年8月期	12,018	3,123	26.0	680.58

（参考）自己資本 2022年8月期 4,179百万円 2021年8月期 3,123百万円

（注）当社は2022年5月18日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	469	△21	902	2,203
2021年8月期	△2,403	△22	2,251	854

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年8月期	—	0.00	—	25.00	25.00	149	25.4	3.6
2023年8月期（予想）	—	0.00	—	28.00	28.00		29.6	

3. 2023年8月期の業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,760	18.0	1,044	18.1	848	19.5	565	18.8	94.45

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期	5,990,000株	2021年8月期	4,590,000株
② 期末自己株式数	2022年8月期	－株	2021年8月期	－株
③ 期中平均株式数	2022年8月期	4,840,137株	2021年8月期	4,590,000株

（注）当社は、2022年5月18日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3、「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により停滞した期間もありましたが、足元では政府がこれまで続けてきた各種制限の緩和・撤廃に動くなど、社会経済活動もようやく正常化しつつあります。一方、ウクライナ情勢の長期化、エネルギー価格をはじめとする広範囲で大幅な物価上昇などにより世界情勢は混迷の度を深めており、歴史的な円安の進行もあって実体経済の先行きは不透明です。

当社の属する不動産業界におきましては、住宅ローン減税制度など各種の住宅取得支援制度が長期にわたって継続しているものの、昨年来の原材料価格、物流価格、外注人件費等の高止まりに、上述のウクライナ情勢や円安などが追い打ちをかけ、先の見通しにくい事業環境となっています。

このような状況のもと、当社は『「家がほしい」すべての人のために。』を企業理念とし、品質・性能・居住性を追求したデザイン性に優れた住宅をお求めになりやすい価格で提供し、東海エリア及び関東エリアでのさらなるシェア拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高18,441,252千円（前期比37.4%増）、営業利益884,370千円（前期比21.9%増）、経常利益710,467千円（前期比8.0%増）、当期純利益476,108千円（前期比13.6%増）となりました。

なお、当社は戸建分譲事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産の残高は12,949,406千円となり、前事業年度末に比べて1,283,019千円増加いたしました。これは主に、証券取引所への株式上場による資金調達等に伴い、現金及び預金が1,349,629千円増加したこと等によるものであります。固定資産は328,897千円となり、前事業年度末に比べ23,288千円減少しましたが、これは有形固定資産の減価償却が進んだことなどによるものであります。

この結果、総資産は、13,278,303千円となり、前事業年度末に比べ1,259,730千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は7,464,257千円となり、前事業年度末に比べ85,379千円減少いたしました。これは主に、短期より長期での資金調達が増えたことで、短期借入金は206,522千円減少、1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金がそれぞれ198,800千円、40,799千円増加したほか、未払法人税等が、赤字決算の翌年度のため法人税等の中間納付を行っていない前事業年度末と比べ101,734千円減少したことなどによるものであります。固定負債は1,634,482千円となり、前事業年度末に比べ289,402千円増加いたしました。これは長期運転資金の調達にあたって借入よりも社債の発行が増えたため、長期借入金が99,826千円減少した一方、社債が389,200千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、9,098,740千円となり、前事業年度末に比べ204,022千円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は4,179,562千円となり、前事業年度末に比べ1,055,708千円増加いたしました。これは株式上場時の増資により資本金、資本準備金が前事業年度末に比べそれぞれ289,800千円ずつ増加したこと、利益剰余金が476,108千円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は31.5%（前事業年度末は26.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、2,203,866千円（前事業年度末比158.0%増）となり、前事業年度末に比べて1,349,629千円増加しております。各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、469,344千円の収入（前事業年度は2,403,520千円の支出）となりました。主な要因は、法人税等の支払額332,514千円により資金が減少した一方、税引前当期純利益710,467千円の計上、長期在庫の販売強化による棚卸資産の減少額139,506千円によりそれぞれ資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、21,765千円の支出（前事業年度は22,556千円の支出）となりました。主な要因は、相模原支店の設置等に伴う有形固定資産の取得による支出14,703千円、業務用基幹システムのリプレース等に伴う無形固定資産の取得による支出5,639千円によりそれぞれ資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、902,050千円の収入（前事業年度は2,251,561千円の収入）となりました。主な要因は、短期借入金の純減少額206,522千円により資金が減少した一方、長期資金の調達のための社債の発行による収入670,000千円、新規上場に伴う新株の発行による収入579,600千円によりそれぞれ資金が増加したためであります。

(4) 今後の見通し

わが国経済の先行きにつきましては、コロナ後を見据え社会経済活動の正常化が進む一方で、世界的なインフレの進展、急激な為替変動など、世界情勢の混迷が影を落とし、不透明な状況が続く可能性があります。

不動産業界におきましても、住宅需要を下支えする政府の各種施策は継続が予想されるものの、インフレに起因する住宅価格の高騰や、経済情勢の混乱に伴う景気後退懸念などが、消費者の住宅購入意欲を減退させる可能性があります。

こうした事業環境のもと、当社は、引き続き優れたデザイン性によって商品の競争優位を保ち、既存拠点での事業エリアの深耕・拡大と、新規拠点の開設によって、事業規模の拡大に努めてまいります。

上記の状況を前提に、次期の業績につきましては、売上高21,760百万円（前期比18.0%増）、営業利益1,044百万円（前期比18.1%増）、経常利益848百万円（前期比19.5%増）、当期利益565百万円（前期比18.8%増）を予定しております。

なお、当社は戸建分譲事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	854,236	2,203,866
完成工事未収入金	—	19,161
販売用不動産	4,137,285	3,773,090
仕掛販売用不動産	6,280,688	6,505,376
前渡金	177,639	187,299
前払費用	23,948	41,517
未収消費税等	136,798	145,095
その他	55,789	74,000
流動資産合計	11,666,387	12,949,406
固定資産		
有形固定資産		
建物	199,073	202,671
減価償却累計額	△61,596	△73,110
建物(純額)	137,476	129,561
構築物	9,822	9,822
減価償却累計額	△6,724	△7,120
構築物(純額)	3,098	2,702
車両運搬具	26,419	30,918
減価償却累計額	△23,206	△28,194
車両運搬具(純額)	3,212	2,724
工具、器具及び備品	71,985	77,793
減価償却累計額	△52,637	△59,002
工具、器具及び備品(純額)	19,348	18,790
土地	58,589	58,589
建設仮勘定	1,080	—
有形固定資産合計	222,806	212,368
無形固定資産		
ソフトウェア	11,279	18,328
ソフトウェア仮勘定	7,903	—
電話加入権	635	635
無形固定資産合計	19,818	18,964
投資その他の資産		
出資金	90	210
長期前払費用	9,219	21,852
繰延税金資産	78,418	53,196
差入保証金	21,833	22,305
投資その他の資産合計	109,560	97,564
固定資産合計	352,185	328,897
資産合計	12,018,573	13,278,303

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	649,690	635,973
短期借入金	6,132,231	5,925,708
1年内償還予定の社債	82,000	280,800
1年内返済予定の長期借入金	198,073	238,872
未払金	41,280	29,936
未払費用	39,059	45,967
未払法人税等	222,059	120,324
前受金	105,297	99,903
預り金	11,416	11,691
賞与引当金	68,530	71,430
その他	—	3,650
流動負債合計	7,549,637	7,464,257
固定負債		
社債	270,000	659,200
長期借入金	1,063,884	964,058
資産除去債務	11,196	11,224
固定負債合計	1,345,080	1,634,482
負債合計	8,894,718	9,098,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	389,800
資本剰余金		
資本準備金	—	289,800
資本剰余金合計	—	289,800
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	179,000	179,000
繰越利益剰余金	2,844,854	3,320,962
利益剰余金合計	3,023,854	3,499,962
株主資本合計	3,123,854	4,179,562
純資産合計	3,123,854	4,179,562
負債純資産合計	12,018,573	13,278,303

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上高	13,425,012	18,441,252
売上原価	11,215,802	15,876,215
売上総利益	2,209,209	2,565,036
販売費及び一般管理費	1,483,622	1,680,666
営業利益	725,587	884,370
営業外収益		
受取利息及び配当金	13	20
受取手数料	15,009	16,997
解約手付金収入	4,050	6,979
その他	4,384	3,312
営業外収益合計	23,457	27,308
営業外費用		
支払利息	87,158	116,575
社債利息	3,804	6,619
支払手数料	—	46,950
その他	18	31,066
営業外費用合計	90,981	201,211
経常利益	658,063	710,467
特別利益		
固定資産売却益	5,573	—
特別利益合計	5,573	—
特別損失		
固定資産除却損	9	—
減損損失	15,106	—
特別損失合計	15,116	—
税引前当期純利益	648,520	710,467
法人税、住民税及び事業税	222,059	209,138
法人税等調整額	7,174	25,221
法人税等合計	229,234	234,359
当期純利益	419,285	476,108

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	—	—	179,000	2,425,569	2,604,569	2,704,569	2,704,569
当期変動額								
当期純利益					419,285	419,285	419,285	419,285
新株の発行								
当期変動額合計	—	—	—	—	419,285	419,285	419,285	419,285
当期末残高	100,000	—	—	179,000	2,844,854	3,023,854	3,123,854	3,123,854

当事業年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	—	—	179,000	2,844,854	3,023,854	3,123,854	3,123,854
当期変動額								
当期純利益					476,108	476,108	476,108	476,108
新株の発行	289,800	289,800	289,800				579,600	579,600
当期変動額合計	289,800	289,800	289,800	—	476,108	476,108	1,055,708	1,055,708
当期末残高	389,800	289,800	289,800	179,000	3,320,962	3,499,962	4,179,562	4,179,562

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	648,520	710,467
減価償却費	28,897	32,392
固定資産売却益	△5,573	—
減損損失	15,106	—
受取利息及び受取配当金	△13	△20
支払利息及び社債利息	90,962	123,194
売上債権の増減額 (△は増加)	46,466	△19,161
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,068,896	139,506
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,877	△13,716
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,990	2,900
前受金の増減額 (△は減少)	△17,507	△5,394
前渡金の増減額 (△は増加)	△84,789	△9,659
未消費税等の増減額 (△は増加)	2,591	△8,296
その他	△27,047	△9,445
小計	△2,353,415	942,766
利息及び配当金の受取額	13	20
利息の支払額	△91,743	△140,927
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	41,625	△332,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,403,520	469,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	5,573	—
有形固定資産の取得による支出	△21,053	△14,703
無形固定資産の取得による支出	△14,339	△5,639
差入保証金の差入による支出	△1,098	△1,671
差入保証金の返還による収入	8,380	368
その他	△20	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,556	△21,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,135,196	△206,522
長期借入れによる収入	470,000	370,000
長期借入金の返済による支出	△271,635	△429,027
社債の発行による収入	—	670,000
社債の償還による支出	△82,000	△82,000
株式の発行による収入	—	579,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,251,561	902,050
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△174,515	1,349,629
現金及び現金同等物の期首残高	1,028,752	854,236
現金及び現金同等物の期末残高	854,236	2,203,866

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる損益に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、戸建分譲事業のみの単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり純資産額	680.58円	697.76円
1株当たり当期純利益金額	91.35円	98.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	97.06円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、前事業年度末において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

当社は、2022年6月23日に東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は2022年5月18日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
当期純利益金額(千円)	419,285	476,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	419,285	476,108
普通株式の期中平均株式数(株)	4,590,000	4,840,137
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	—	65,050
(うち新株予約権(株))	—	65,050
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数 260,000個)	新株予約権1種類(新株予約権の数 172,250個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。